

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

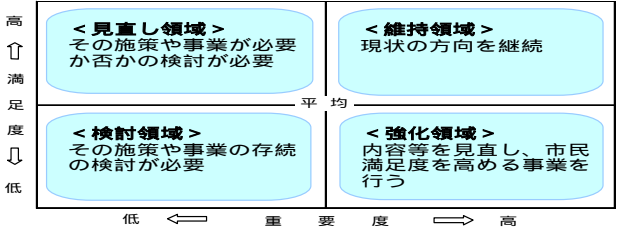
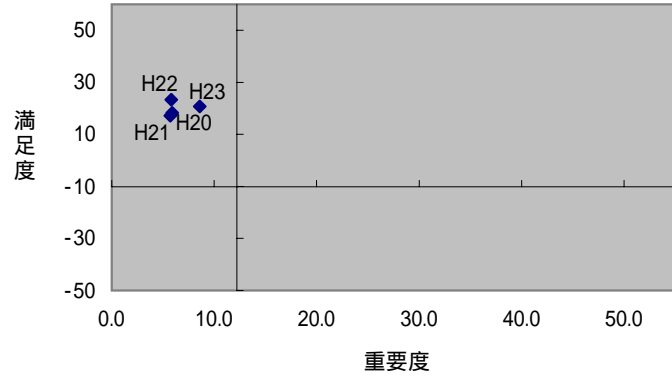
施策名 (小項目)	消防・防災	コード	作成者	役職	総務部総務課長
		01-04-02	氏名	藤原 一徳	
			電話	64-1807	
			このシート作成に要した時間	5.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	安全で安心して暮らせるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生命・財産を災害から守り、災害に強い安全なまちづくりを目指す。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本年3月11日に発生した東日本大震災は想定をはるかに上回る未曾有の大災害となった。本市においても、近い将来、東南海、南海地震による甚大な被害の発生が予想されることから、地域防災計画の見直しを早急に行う必要がある。また、近年における集中豪雨などの災害は、ゲリラ的な危険性があるため、より一層の防災対策に取り組む必要があり、一方では市民による市民のための自主防災組織の向上に取り組む必要があり、市の関与は不可欠である。また、度重なる災害の教訓から、避難方法については「状況に応じた安全な避難のありかた」を検討する必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画の見直し 自主防災組織率の向上 防災士の育成 消防防災施設等の整備 災害時要援護者の避難対策及び避難所の再検討 消防体制の充実 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	5.9	5.7	5.8	8.6
満足度(%)	18.3	17.2	23.3	20.7



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]
 平成20年度以降、大規模な災害はなかったものの、本年3月11日に未曾有の東日本大震災が発生したことにより、日本国民の災害に対する意識が大きく変わった。このため重要度は2.8ポイント上昇、反面、現在の防災体制で大丈夫なのだろうかという意識が生まれるのは当然であり、このため満足度は2.6ポイント低下した。また、自主防災組織に加入している市民の割合は、調査結果では12.8%となっており、実際の組織率と比べ大幅な乖離がある。大規模災害の初期対応は地域による共助が必要であることから、組織率のアップはもちろんのこと、避難訓練などを行うことによって、周知を図っていかなければならない。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 「消防・防災体制の充実」について満足している市民の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	H23	50.0
	実績	%	30.6	33.8	33.1	H28	50.0
	達成率	%	61.2	67.6	66.2	-	-
	ベンチマーク		3位	3位	3位	市民満足度ランキング	-
参考指標 自主防災組織の組織率	目標	%	60.0	65.0	67.0	H23	69.0
	実績	%	62.0	62.6	63.9	H28	75.0
	達成率	%	103.3	96.3	95.4	-	-
	ベンチマーク					全国平均74.4 岡山県平均50.8(H22.4.1)	-
参考指標 消防団員の充足率	目標	%	100.0	100.0	100.0	H23	100.0
	実績	%	97.9	98.2	98.2	H28	100.0
	達成率	%	97.9	98.2	98.2	-	-
	ベンチマーク					定数1,154人 実員1,132人	-
参考指標 自主防災組織に加入している市民の割合	目標	%			30.0	H23	20.0
	実績	%			12.8	H28	30.0
	達成率	%			42.7	-	-
	ベンチマーク					市民意識調査で自主防災組織に加入していると答えた人の割合	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度	
				平成20年度				平成21年度			平成22年度				平成23年度
				直接 事業費	人件費	人工数		直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当初予算 (直接事業費)
1 消防施設管理事業	C	消防施設管理事業	単市	701	507	0.08	543	857	0.11	1,502	706	0.09	700		
		消防施設備品整備事業	単市	0	357	0.04	55,722	157	0.02	0	0	0.00	0		
		消火栓移動負担金	単市	194	0	0.00								* H20終了	
		水道新設負担金	単市	0	0	0.00								* H20終了	
2 防災行政無線管理事業	D	防災行政無線管理事業	単市	2,438	636	0.09	4,716	706	0.09	4,449	495	0.06	5,046		
		防災行政無線整備工事	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	8,924		
		防災行政無線備品整備事業	単市	0	0	0.00	735	76	0.01	0	0	0.00	0		
		電波利用負担金	単市	137	0	0.00	133	0	0.00	133	0	0.00	134		
		県防災行政無線管理運用経費負担金	単市	21,081	100	0.01	0	0	0.00	503	0	0.00	503		
3 消防施設整備事業	C	消防施設整備工事	単市	441	158	0.02	1,008	298	0.03	9,510	1,348	0.14	0		
4 水害対策事業	C	水害対策資機材整備事業	単市	618	350	0.05	4,658	665	0.08	560	106	0.01	1,200		
		水害対策整備工事	単市	431	134	0.02	79	0	0.00	0	0	0.00	0		
5 津波避難誘導路設置事業	C	津波避難誘導路設置	補助	514	299	0.03	0	107	0.01					* H21終了	
6 自主防災組織活動支援事業	B	自主防災組織育成事業	単市							0	213	0.02	0		
		市自主防災組織活動事業助成金	補助	1,068	2,209	0.23	1,333	1,039	0.12	541	184	0.02	956		
		コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	補助	1,500	100	0.01	1,500	426	0.05	1,600	534	0.06	0		
7 災害対応型自動販売機設置事業	B	災害対応型自動販売機設置	単市	0	257	0.03	0	99	0.01					* H21終了	
8 常備消防負担金事業	C	東備消防組合負担金	単市	716,128	0	0.00	746,570	0	0.00	654,236	106	0.01	664,196		
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度								
				826,680	18,415	2.41	901,984	20,909	2.72	756,335	21,285	2.66	763,838		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備消防組合		災害時における人命救助及び負傷者の搬送
自主防災組織		災害時要援護者の避難誘導及び自主警戒
都市整備課・農林水産課	河川及びため池の管理	河川及びため池の点検及び改修

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	自主防災組織の充実及び消防団員の充足は、災害時において、住民の生命・財産を守ることに直結しているため施策の目的として妥当であり、行政の果たすべき役割である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	自主防災組織率を向上させることは、住民同士の理解・協力のもと、要援護者の救出率が向上することや適切な避難誘導に繋がるばかりでなく、各地域の防災意識を高めるためにも最適な手段である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	自主防災組織率は全国平均と比較して依然低く、広報誌または区会等を通じ幅広く自主防災組織の結成を地域に呼びかけているが、市内には少人数の集落が多く点在し、組織の結成が難しい地域がある中で、結成可能な地域の指導を行うことは有効な手段であり中長期の目標を達成するために欠かせない。	
進行年度(H23年度)の取組内容 (課題解決状況)		自主防災組織率の向上を目指し、広報や自治会連絡協議会を通じ周知等を行ってきたが、全ての地域に伝わらない場合があることから、対象地域に直接出向き、自主防災組織の結成を促す。また、平成16年度に作成した災害時要援護者避難誘導マニュアルの更新作業を国・県の指針との調整を図りながら行っていく。	
翌年度(H24年度)の取組目標		引き続き自主防災組織率の向上を目指すとともに、定期的な防災訓練の実施や講習会の開催等により組織の育成を図る。また、国・県との協議のもと、地域防災計画の見直しを行う。	
二次評価者コメント		東日本大震災を受けて、防災計画の見直しを進めてください。大規模災害のとき行政ができることは限られていることから、市民へ自助、共助の大切さを啓発してください。あわせて、いざというとき逃げることの大切さを伝えてください。そのため自主防災組織結成、地域での防災訓練を進めてください。	
市長コメント		国・県と整合性を持った防災計画の早急な見直しと、自主防災組織の結成を促進し、安全・安心なまちづくりに資する。	

基本施策への
貢献度

4 やや高い

施策構成事務事業の評価

所 属 長 評 価

記入しきれない場合の続き

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A～E (高～低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への貢献度	
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	当初予算		
9	非常備消防分団活動支援事業	C	分団活動支援事業	単市	44,901	8,646	1.21	45,722	11,274	1.52	42,323	11,391	1.52	41,814	
			県市町村総合事務組合負担金	単市	25,319	0	0.00	25,320	76	0.01	25,319	107	0.01	25,326	
			団員福祉共済負担金	単市	3,462	0	0.00	3,462	116	0.02	3,462	59	0.01	3,462	
			都市消防連絡協議会負担金	単市	19	0	0.00	19	58	0.01	19	59	0.01	3	
			備前地区消防連絡協議会負担金	単市	53	0	0.00	53	58	0.01	53	59	0.01	54	
			県操法大会負担金	単市	180	251	0.03	90	182	0.02	90	59	0.01	180	
			県消防協会負担金	単市	100	76	0.01	100	0	0.00	101	0	0.00	100	
			県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金	単市				1,948	0	0.00	2,602	0	0.00	2,033	
10	非常備消防施設管理事業	C	消防器庫管理事業	単市	1,218	250	0.04	1,224	402	0.06	1,216	577	0.08	1,355	
			分団消防備品整備事業	単市	471	116	0.02	1,748	232	0.04	1,248	225	0.03	1,202	
11	非常備消防車両管理事業	C	消防車両管理事業	単市	5,666	308	0.05	5,275	1,153	0.17	6,868	975	0.13	6,649	
			活動損失	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	1	
12	合併調整事業	C	分団活動	補助	0	169	0.02	0	165	0.02					* H21終了
			防災行政無線調査	補助	0	0	0.00	0	0	0.00					
13	災害対策事業	B	防災訓練	単市	40	3,492	0.42	0	911	0.10	0	2,609	0.28	0	
			災害対応活動	単市							0	155	0.02	0	
			防災協定事務	単市							0	106	0.01	0	
			災害時要援護者避難支援対策事業	単市				0	405	0.04	0	106	0.01	0	
			防災会議事務	単市	0	0	0.00	26	397	0.04	0	425	0.04	0	
			災害対策本部事務	単市	0	0	0.00	0	1,050	0.13	0	681	0.08	0	